



平成27年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社トーカン

コード番号 7648 URL <http://www.tokan-g.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 永津 嘉人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 管理統括部長 (氏名) 神谷 亨

TEL 052-671-2915

四半期報告書提出予定日 平成27年5月15日

配当支払開始予定日

平成27年6月11日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第2四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第2四半期	76,517	0.6	565	19.0	843	9.9	509	△10.3
26年9月期第2四半期	76,089	0.8	474	△36.4	767	△19.5	567	0.4

(注) 包括利益 27年9月期第2四半期 1,027百万円 (75.9%) 26年9月期第2四半期 584百万円 (△52.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第2四半期	80.28	—
26年9月期第2四半期	88.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第2四半期	50,957	19,026	37.2
26年9月期	48,973	18,144	36.9

(参考) 自己資本 27年9月期第2四半期 18,972百万円 26年9月期 18,090百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	15.00	—	15.00	30.00
27年9月期	—	15.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	156,200	4.0	635	△21.0	1,180	△13.9	700	△24.2	110.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料のP.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年9月期2Q	7,050,000 株	26年9月期	7,050,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年9月期2Q	701,800 株	26年9月期	701,800 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年9月期2Q	6,348,200 株	26年9月期2Q	6,419,464 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料のP.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀の経済・金融政策により、景気は緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、消費税増税後における個人消費の回復は遅れており、引き続き不透明な状況が続いております。食品流通業界におきましても、小売業で既存店売上高の前年割れが続いており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社は当期「新たなチャレンジと持続的な発展に向けて」をスローガンに、「新たな“事”へのチャレンジ[変化対応]」「既存業務の更なる深堀[既存深堀]」「コスト削減の更なる徹底[体質強化]」「考働出来る人材へ[自己成長]」の基本方針に基づき活動しております。

このような結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、コンビニエンスストアにおける主力得意先の売上苦戦はあるものの、外食・加工バンダーとの取引が好調に推移したことにより、売上高は765億17百万円（前年同期比0.6%増）となりました。利益面では外食・加工バンダーの売上増による利益の増加に加え、人件費の減少により営業利益は5億65百万円（同19.0%増）、経常利益は8億43百万円（同9.9%増）となりました。四半期純利益は5億9百万円（同10.3%減）となり、前年同期比が減少したのは前期に店舗閉鎖に伴い土地を売却したことにより固定資産売却益を計上したためであります。

当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は509億57百万円となり、前連結会計年度末と比べて19億84百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金が9億5百万円、投資有価証券が6億80百万円それぞれ増加したことによるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は319億30百万円となり、前連結会計年度末と比べて11億2百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が5億4百万円、未払法人税等が1億88百万円それぞれ増加したことによるものであります。

さらに、当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は190億26百万円となり、前連結会計年度末と比べて8億82百万円の増加となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が5億21百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年9月期の通期業績予想につきましては、平成26年11月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が76,784千円増加し、利益剰余金が49,633千円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,101,736	894,188
受取手形及び売掛金	15,646,809	16,552,480
商品及び製品	2,899,627	3,124,958
原材料及び貯蔵品	311,646	367,343
現先短期貸付金	3,899,170	3,599,945
未収入金	5,192,117	5,676,326
その他	377,467	397,116
貸倒引当金	△1,677	△682
流動資産合計	29,426,897	30,611,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,396,634	4,308,061
土地	4,609,656	4,609,656
その他(純額)	942,501	1,176,475
有形固定資産合計	9,948,792	10,094,193
無形固定資産	317,980	311,211
投資その他の資産		
投資有価証券	5,479,488	6,160,390
退職給付に係る資産	72,929	65,429
その他(純額)	3,732,855	3,720,553
貸倒引当金	△5,830	△5,848
投資その他の資産合計	9,279,443	9,940,526
固定資産合計	19,546,215	20,345,932
資産合計	48,973,112	50,957,608

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,654,274	25,158,363
未払法人税等	118,120	306,152
賞与引当金	372,929	328,903
役員賞与引当金	19,000	7,500
その他	3,585,685	3,654,426
流動負債合計	28,750,009	29,455,345
固定負債		
役員退職慰労引当金	6,844	7,104
退職給付に係る負債	29,963	102,312
資産除去債務	502,153	506,758
その他	1,539,581	1,859,314
固定負債合計	2,078,542	2,475,489
負債合計	30,828,551	31,930,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,243,300	1,243,300
資本剰余金	1,132,800	1,132,800
利益剰余金	15,408,721	15,773,581
自己株式	△1,124,692	△1,124,692
株主資本合計	16,660,129	17,024,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,361,266	1,882,931
退職給付に係る調整累計額	69,310	64,462
その他の包括利益累計額合計	1,430,576	1,947,394
少数株主持分	53,855	54,389
純資産合計	18,144,560	19,026,773
負債純資産合計	48,973,112	50,957,608

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	76,089,975	76,517,947
売上原価	68,756,328	69,148,444
売上総利益	7,333,647	7,369,502
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,228,617	3,283,012
給料及び手当	1,123,235	1,075,177
賞与引当金繰入額	307,836	293,566
役員賞与引当金繰入額	9,500	7,500
退職給付費用	53,474	40,521
役員退職慰労引当金繰入額	257	260
賃借料	574,567	577,177
その他	1,561,230	1,527,122
販売費及び一般管理費合計	6,858,718	6,804,338
営業利益	474,928	565,164
営業外収益		
受取利息	12,619	9,726
受取配当金	38,527	42,744
受取地代家賃	67,403	75,168
不動産賃貸料	72,347	73,281
その他	159,650	137,524
営業外収益合計	350,549	338,445
営業外費用		
支払利息	3,339	2,294
不動産賃貸費用	52,253	56,791
その他	2,811	1,233
営業外費用合計	58,404	60,318
経常利益	767,073	843,290
特別利益		
固定資産売却益	267,073	40
投資有価証券売却益	—	199
特別利益合計	267,073	239
特別損失		
固定資産売却損	740	—
固定資産除却損	47,274	11,170
特別損失合計	48,014	11,170
税金等調整前四半期純利益	986,132	832,359
法人税、住民税及び事業税	286,073	305,496
法人税等調整額	129,235	16,128
法人税等合計	415,308	321,624
少数株主損益調整前四半期純利益	570,823	510,735
少数株主利益	2,833	1,094
四半期純利益	567,990	509,640

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成25年10月1日 至平成26年3月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成26年10月1日 至平成27年3月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	570,823	510,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,332	521,665
退職給付に係る調整額	—	△4,847
その他の包括利益合計	13,332	516,817
四半期包括利益	584,155	1,027,552
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	581,322	1,026,457
少数株主に係る四半期包括利益	2,833	1,094

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	986,132	832,359
減価償却費	289,499	304,032
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△4,435
賞与引当金の増減額(△は減少)	△44,656	△44,025
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,500	△11,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△77	△977
受取利息及び受取配当金	△51,146	△52,470
支払利息	3,339	2,294
固定資産売却損益(△は益)	△266,333	△40
固定資産除却損	47,274	11,170
売上債権の増減額(△は増加)	△311,320	△905,671
たな卸資産の増減額(△は増加)	244,657	△281,028
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,886,732	504,089
未収入金の増減額(△は増加)	398,298	△485,728
未払金の増減額(△は減少)	△219,579	208,049
その他	104,527	△133,997
小計	△717,618	△57,879
利息及び配当金の受取額	41,612	49,886
利息の支払額	△3,311	△2,309
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△162,847	△120,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	△842,165	△130,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△506,997	△184,703
固定資産の売却による収入	342,515	100
固定資産の除却による支出	△600	△3,781
投資有価証券の取得による支出	△244,114	△18,022
その他	△0	1,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	△409,197	△204,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△500,000	—
リース債務の返済による支出	△62,491	△75,775
自己株式の取得による支出	△125,023	—
配当金の支払額	△96,549	△95,161
その他	△320	△560
財務活動によるキャッシュ・フロー	△784,383	△171,497
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,035,745	△506,773
現金及び現金同等物の期首残高	5,622,349	4,998,902
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,586,603	4,492,128

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。